

国家公務員OB・OGを 活用してみませんか



清家 篤 氏

慶應義塾学事顧問

日本私立学校振興・共済事業団 理事長

国家公務員人材活用のすすめ

本格的な少子高齢化の進む日本において、社会や経済の活力を維持するために、女性や高齢者の就労促進などによって、働く意思と仕事能力のある人々の能力を最大限に活かすことのできる、一億総活躍社会を実現しなければなりません。

一方で人生100歳時代ともいわれる中、国家公務員にとって、公務で培った能力や経験を活かし、退職後も社会に貢献できることは、長い人生を充実したものにするために大切な条件といえます。それはまた、一億総活躍社会を実現するために、社会的にも意味のあるものです。

本リーフレットでは、国家公務員を退職後、民間企業や特定非営利活動法人に再就職された方々に取材をさせていただき、それらの方々が国家公務員を退職された後の新たな職務を通じて、生き生きと活躍されている姿を紹介しています。

本リーフレットを、民間企業等における新たな人材活用のお役に立ていただければ幸いです。

官民人材交流センターでは、平成30年度に国家公務員OB・OGの民間企業等における活躍事例を研究する場を設けました。このリーフレットの発行に当たって、当研究会座長の清家氏より上記のお言葉を頂いています。事例の詳細は、官民人材交流センターのHPをご覧ください。



官民人材交流センター

内閣府

公務の経験も活かして会計法人グループの成長をお手伝い



なが おさ
永長 正士 氏
(元人事院事務総長)

税理士法人山田&パートナーズ 常勤顧問
山田コンサルティンググループ株式会社
社外取締役(常勤監査等委員)
一般社団法人山田経済・経営研究所 理事長

2017年6月に退職し、日本発の会計ファームグループの創業者である山田淳一郎氏からのお誘いを受け、同年10月に現職に就きました。山田氏とは、国家公務員時代から税の勉強会を通じて長年お付き合いがありました。小さな個人会計事務所からスタートし、現在では海外進出を進めるまでの民間企業に成長させた山田氏の、常に将来を見据えて決してへこたれない経営理念に共感し、魅力を感じたので就職を決めました。

私の役割は、組織や業務の運営について意見を発信する等、グループ各法人の組織・業務等の面でのシナジー効果をより高めるために働きかけることです。また、グループのさらなる成長を目指し、グローバル人材の育成に向けて、研修会での講話やインフォーマルな場も含め、次世代を担う若手社員との意思疎通の機会を日々設けています。

公務で培った経験の活用としては、経営コンサルティングにおいて需要が高い働き方改革や人手不足問題等への助言をしています。特に組織管理、ガバナンス、コンプライアンス等の体制整備や運用については行政官としての経験が活用できる分野です。

国内外の競争が極めて熾烈な当業界において、税制度の動向把握はもちろん、顧客企業の抱える様々な課題に対応するための知識のインプットなどは現場を通じた「生きた勉強」になっています。そこで得られた現場の問題意識を行政に伝えることも国家公務員OBである私の役割です。

民間企業での仕事、営利企業としての数字重視、利益追求マインドの雰囲気戸惑うこともあるかもしれませんが、業務を通じて新たな気づきもあるのでエンジョイする気持ちも持つと良いと思います。また、これまでの知識経験のアウトプットだけでは通用せず、常に新たにインプットしていくことも大切だと思います。

再就職先からのコメント 税理士法人山田&パートナーズ 統括代表社員 三宅 氏
山田コンサルティンググループ株式会社 社長 増田 氏

永長さんから、行政府のものの見方や考え方に触れる機会を得られたことが有益です。我々が常識だと考えていること、逆に考えの埒外にあることについて、別の角度からの視点で指摘や意見をもらうのは非常に貴重です。また、組織運営等においては、冷静、中立的に状況を見てもらうことも大きな意味があります。その他、若手をはじめ幅広いメンバーと虚心坦懐、気さくに接することができるのも、社員のモチベーション維持向上に有意義だと思います。

「官と民のWin-Winの関係を目指しています」



中井川 禎彦 氏

(元総務省行政管理局電子政府研究官)

日本オラクル株式会社 顧問

定年後、総務省の再任用(再雇用)職員として専門スタッフ職の電子政府研究官を4年務め、2016年3月に退職し、現役時代に仕事を通じて知り合いだった日本オラクル株式会社の担当者から、コンサルタントとしての仕事のお誘いを受け、同年7月から現職につきました。

日本オラクル株式会社は、米国オラクル・コーポレーションの日本法人です。当社は、世界レベルの高度な情報処理技術を有しており、デジタルガバメントの構築にも大いに役立つものです。これまでの公務時代の知識・経験を活かして、デジタルガバメント構築の架け橋になりたいと願っています。

私は、各府省のシステム関係や行政内部のものの考え方などを社内でレクチャーし、行政の情報システムの高度化に寄与できるよう精進しています。

公務で培った経験の活用としては、例えば、公務時代に経験した府省間のネットワークシステムである「霞が関WAN」の構築、府省共通の文書管理システム整備の経験や、各府省の業務・システムの最適化計画の調整などで得た知識は、現在のコンサルタント活動の基礎になっています。

また、機構・定員部門の経験で得た行政機関のものの考え方や各府省が置かれている状況の違いなどの知識は、民間企業がなかなか持ち得ないものですので、そのような知識をお伝えすることで行政への理解を深めていただいています。

当社は、米国政府部門から始まった会社の歴史もあり、かなり堅実な会社で、コンプライアンスも厳しいので、今までの公務時代の生活と、違和感はありません。

再就職先からのコメント 日本オラクル株式会社 専務執行役員 公共営業統括 白石 氏

弊社はシステムを間接販売しており、各府省様へも納入させていただいております。そのため、お客様のニーズの把握や仕様書の読み方の理解も重要になってきます。この点で国家公務員OBには、行政の経験・知識を期待して採用しました。

中井川さんは、弊社の企業活動について、行政のお客様に理解していただく役割も果たしており、人脈ネットワークが広がり、府省との距離感が縮まるというビジネスメリットがあります。

お客様の個人情報保護と法令遵守の「センサー」として



三原 倫正 氏

(元財務省四国財務局高知財務事務所長)

株式会社青山キャピタル 顧問 (個人情報保護対策室兼法務部)

再就職のきっかけは、財務省の先輩からお電話を頂いたことでした。先輩の在籍する民間企業で、法律や行政に詳しい人材を探していると聞き、採用試験を受け、2016年7月採用となりました。省の再任用(再雇用)という選択肢もありましたが、民間企業への再就職を決めたのは、新たなことにチャレンジをしたいという思いがあったからです。また、国家公務員時代の経験が活かさればとも考え、この点も重視しました。

当社はクレジットカード会社で、お客様の個人情報を取り扱いますので、徹底したセキュリティ管理をしています。また、事業を行う上で、割賦販売法や貸金業法、個人情報保護法などの法律も関係します。そのような会社で、私は顧問として採用されました。個人情報保護対策室と法務部に所属し、関係機関への諸手続きのほか、社内での個人情報の管理が適正に行われているかの定期的な点検や、関係法令に抵触することはないか確認するなど、いわば「センサー」の役目を果たしています。

国家公務員時代は、金融機関の検査・監督にも携わってきましたが、当社の事業と関係する法令のうち接点のあったものは一部であり、また、法律の制定や改正なども頻繁で、国家公務員時代の知識が直接役立つ場面は少ないと感じています。活かされているのは、こうした法令の詳細な知識というより、法令や行政機関の考え方に共通点や相違点を見出せる点であり、事案の発生に即答できないにしても、パブリックコメントなど行政機関の情報発信を参考に一定の方向性や対応を導き出せる点だと考えています。

民間企業で働くことも公務においても、一生懸命に仕事をする点は同じです。自分からアクティブに働きかけて仕事を進めると良いと思います。また、これまでの「リスクに焦点を当てて先を考える」という視点は民間企業にとっても重要ですし、役立つのではないかと思います。

再就職先からのコメント

株式会社青山キャピタル 代表取締役社長 山田 氏

弊社はクレジットカード事業を主とする会社であり、割賦販売法、貸金業法、個人情報保護法などの適用を受け、これを前提に業務を行う必要があります。法律や行政に詳しい人材が不足しているといった経営課題を抱えていたので、国家公務員経験者の活用により課題を解決しています。

三原さんは、監査や法律・行政に係る社内教育のほか、稀に遭遇するアクシデントへの対応手続きについての的確なアドバイスをするなど重要な役割を果たしています。

「仕事・人・会社を愛すること」



岩田 喜美枝 氏

(元厚生労働省雇用均等・児童家庭局長)

株式会社資生堂 常勤顧問、取締役執行役員、代表取締役副社長、顧問を経験

2003年、56歳の時に退職しました。当時、独立行政法人の理事として働く選択肢もありましたが、民間企業で働いてみたいと考え自ら就職活動を開始しました。その頃は、人材会社などもよく知らなかったので、再就職のアドバイスを頂くため高校の大先輩にあたる資生堂の池田社長を訪問しました。その際、女性取締役の登用は株主総会でも指摘を受けていたが内部人材を就任させるまでは年数がかかるなどの同社の抱える課題を伺うこともできました。私が主に取り組んできた女性労働問題の知見を活かすことができ、また大きな組織を束ねた経験も役立つと思いました。

再就職先の選定の際に重視した点は、①女性である私をしっかり使ってくれる民間企業、すなわち女性の活躍を本気で推進している民間企業であること、②誠実な経営姿勢であること等社会性の高い民間企業であることです。以上の点からも、資生堂で働くことは私の第一希望となり、幸いにも2003年12月、常勤顧問として入社しました。

入社した当初はわからないことだらけでしたが、社史をじっくり読み資生堂の歴史を知ることと、社員200人くらいに実際にインタビューして会社の現状把握に努めました。最初の担当はCSRでしたが、その後、人事、総務、法務、秘書、リスクマネジメント、環境、企業文化、お客様センター、広報、宣伝制作等、担当する仕事の幅も広がり、女性活躍推進や働き方改革など様々な仕事も任せていただき、最終的には代表取締役副社長を務めました。公務時代に培った社会的課題に対する理解や知識はもちろん、頻繁な人事異動により身についた新しい業務への対応力はとても役立ちました。

入社当初は、腰かけと思われたのかもしれませんが。私が人と違うことや新しいことを大事にする資生堂の社風に共感し、誰よりも資生堂を愛し、本気で会社のことを考え働いていると理解されたからだと思いますが、三年後には周囲の人に真に受け入れられたと感じました。

国家公務員への Message

民間企業も国家公務員も仕事のやりがいに大差はありません。仕事を頑張るといことは企業理念の実現を通じて世の中の役に立つことであり、公務と変わりありません。そして、職場で信頼・頼りにされるためには、会社を愛することが基盤となります。その他、企業財務、企業法務、経営戦略などの企業活動の基礎について勉強すると良いと思います。私は社外取締役を養成するNPOでこれらの講座を半年間受講しました。

〔 スーパーマーケットの現場で食の安全・安心を守る 〕



渡邊 大治 氏

(元独立行政法人農林水産消費安全技術センター横浜事務所長)

株式会社ヤオコー 店舗サポート部 食品安全担当マネジャー

2013年3月末に60歳で退職し、再就職したのは5月でした。当社は食品表示をより適正に実施していくために食品表示に詳しい人を求めていました。当社の幹部職員がつてをたどり民間企業に勤務している農林水産省OBの紹介で私にお話がきたということでした。再就職に当たり、悩んだことはありませんし、今までやってきた仕事の経験や知識が活かせる職場であろうと思いました。

私の職務は内勤が半分、外勤が半分くらいです。内勤は、PB商品の表示や店舗での発行ラベルが正しいかどうかのチェック、クレーム内容を確認・月ごとに整理し、保健所などの行政対応に当たるなどしています。外勤は、お店に行って特に青果物の産地表示などの表示の確認、食中毒や異物混入を発生させないための衛生点検などを行っています。

入社当初は、コンプライアンス関係の部署に配属されました。食品に関するコンプライアンス違反を起こさないために、お客様相談室と食品安全担当部を社長直属の組織にするなど独立性を持たせ、権限を強化することを私から提案しました。現在、それらの部署は新設された店舗サポート部に移るなど、提案はある程度反映されています。

当初はアドバイザーという形で、必ずしも毎日出勤することを求められてはいませんでした。自分から申し出て毎日出勤することにしました。理由は、以下の3つです。①常勤の方が組織に馴染む事が出来ると思いました。②規則正しい生活をした方が健康に良いとも思いました。③表示の不正等を防ぐシステム作りは難しく、頭で考えても思いつきません。そこで、1年位で現場に行く部署に異動させていただき、現場を回ることによって理解できるのではないかと考えました。

食品安全の部署はやや例外的ですが、組織としては利益がととても重要視されています。その点は国家公務員時代とは異なります。本社の人間は、どれだけ店舗に貢献するかが常に問われています。食品安全に関しても、安全・安心は大前提ですが、膨大なコストを掛けるのではなく、いかに最適化を図るかが求められています。食品表示や食品安全に関する専門性があれば、スーパーマーケットでその専門的知識を活かせると思います。

再就職先からのコメント

株式会社ヤオコー 人事部長 松浦 氏

専門性を持つ人材を幅広く採用したいと考えていました。法律・制度の変革期のリーガルチェックは、スーパーマーケットの人材では弱い点もあるので、食品安全に関わる専門性を補うのに良い人材でした。また、渡邊さんは、上から目線にならず勉強し続けるので職場に馴染んでいます。

他に、労働基準監督官OBの方にも来てもらっています。2019年4月から、働き方が大きく変わるため、法律の解釈やチェックなどを担当していただくことで安心感が生まれます。

産業保安行政の専門性で民間企業の安全を確保



中村 仁氏

(元経済産業省東北経済産業局資源エネルギー環境部部長)

三菱マテリアル株式会社 ガバナンス統括本部 安全・環境部 防災保安室室長

2017年7月末に56歳で早期退職し、翌年1月に再就職しています。弊社との出会いは、弊社に勤めていた経済産業省の元上司を退職の挨拶に訪問した際、現職の募集について紹介いただき、経済産業省における産業保安行政の知識、経験が活かせるのではないかとの思いで応募しました。

私は、現在、弊社において工場保安法令に基づいた審査・調査・教育に関する業務を行っております。具体的には、弊社のグループ会社も含めた全国約150の事業所について、高圧ガス保安法や消防法などの保安法令が各現場で守られているかを事業所の現場で監査すること、各事業所において新たな建物の建設や設備を設置する際に法令に基づく手続きの可否を審査すること、各事業所の保安担当者向けの教育を行うことが主な業務です。

私の経済産業省における国家公務員人生の半分弱くらいは鉱山保安やコンビナート保安といった産業保安の関係部署における勤務で、各部署で関連法令に携わっていたことなどからも、私の国家公務員行政で培われた専門性は、「保安分野」にあると思っており、現職の業務に通ずるものでもあります。

安全の確保は、民間企業、行政に限らず優先されるべき課題であり、弊社としても、企業理念である「人と社会と地球のために」を実現するための5つの行動規範のうちの1つに「安全優先」を掲げ、更に業務遂行における判断の優先順位としては「安全・健康」を最優先に位置付けております。

弊社の本社では、朝の始業前に社員全員でラジオ体操を行い、その後、社員による「ゼロ災でいこう!ヨシ!ご安全に!」の安全唱和で一日が始まります。また、会議の始まりと終わりにも、出席者全員で同様の安全唱和を行うなど、日々改めて安全最優先を頭に刻みつつ業務を遂行するという社風がありますが、私としても、国家公務員行政で培った「保安」の知識・経験を活かして企業活動における安全確保に貢献できるよう引き続き真摯に取り組んでまいります。

再就職先からのコメント 三菱マテリアル株式会社 人事・総務本部 人事部 人事グループ 小池氏

当社の経営上の重大課題に対して、これまでの経験や知識に裏付けされた専門性(今回の場合は保安関係法令に精通していること)を活かして、即戦力として対応できることを重視し採用しました。また、行政での経験を通じて形成された対外的な人脈と連絡調整能力に期待しています。

中村さんは、現所属の実施者かつ責任者として、防災保安に関する「監査」「審査」「教育」の三点の強化を通じて、当社グループ全体の管理体制強化等に貢献しています。

フィンテックベンチャーで中小事業者の資金調達を支援



まつわき
松脇 達朗 氏

(元国土交通省政策統括官)

Tranzax株式会社 取締役副社長兼CFO

2015年7月に退職し、旧建設省時代の先輩から、「中小建設業者の資金調達にIT技術を活用して円滑にするビジネスをしようとしている面白い会社があるが、建設業界に詳しい松脇さんに手伝ってほしい。」と紹介を受け、同年11月に株式会社日本電子記録債権研究所(2016年2月、Tranzax株式会社に名称変更)の特別顧問に就任しました。

再就職先の選定で重視した点は、①中小・下請建設業者の資金繰り(担保)の苦労という、現役時代から感じていた課題を、公務で培った知見で解決できるのではないかと考えたこと、②フィンテックという全く新たな分野でチャレンジができること、③建設業を含めた中小事業者の振興育成という社会的意義の高い仕事であること、です。

当社は、金融庁から指定を受けた電子債権記録機関として、提携した金融機関と共に中小の事業会社に電子記録債権を利用した金融サービスを提供しています。

現在の私の職務は、副社長兼CFO(最高財務責任者)として、経営管理、財務、法務等を担当しています。また、営業をサポートして監督官庁(金融庁、法務省)への対応や担当の役職員に役所の言葉遣いの意味を教えています。その他、マスコミや専門紙の知人に連絡を取るなど会社の広報活動をサポートしています。

公務で培った法律事務、組織管理、人事管理、広報戦略・危機管理等の知識は、会社の経営管理、コンプライアンス等の分野で役立っています。さらに、国家公務員35年の間に築いた府省、建設業界、マスコミ等の人的ネットワークは、様々な局面で役立ち、助けられています。

退職して改めて、高いロイヤルティ意識を持つ国家公務員が多い公務組織の価値の高さを実感するとともに、社会に対する志と責任が国家公務員に期待されていると感じます。若い時には誰でも、どんな出会いも大事にして幅広い人脈を築くと良いと思います。また、どんなことにも興味をもって勉強する気持ちを維持することは、どんな仕事にとっても基礎となると思います。

再就職先からのコメント

Tranzax株式会社 創業者・前代表取締役社長 小倉 氏

ベンチャー企業の最大の経営課題は優秀な人材の確保です。建設業界は、当社の主要顧客マーケットとして重要であるため、建設業界に関する知見と人脈を持つ国土交通省OBを採用したいと考えていました。実際に、建設業界との関係が劇的に改善しました。民間企業の財務について未経験であることは、優秀なマネージャーを部下につければ問題ありません。

国家公務員OB・OGの方々には、是非、成長企業の経営をリードして日本経済の活性化に貢献してもらいたいと思います。

働く人を大切にする職場づくり

A 氏

(元厚生労働省本省部長以上※)

物流事業者 社外取締役

59歳で退職した後、ボランティアとして、大学、高校、ハローワーク等で労働法や労働政策について教えたりしながら、仕事を探していました。退職後4か月経った頃、民間企業の知人から労働関係に詳しい人材を求めている民間企業があるという情報をいただき、それから5か月後に再就職しました。

再就職する上で重視したのは、これまでの知識・経験を活かして、働く人の役に立つ仕事に携わりたいということです。働く人の労働条件の設定や労働環境作りの前提となる企業経営の様々な意思決定に何らかの形で関与できればありがたいと考えていました。

現在、人事労政と安全衛生を中心とする幅広い分野における重要事項の決定や経営執行の監督において、必要な助言、指導をしています。特に人事労政分野では、「働きやすい魅力ある会社」を目指して、①人事労政の課題、②就業規則等コンプライアンス、③労使トラブル防止、④人事制度の策定改善、⑤福利厚生、に関する助言、指導を担っています。

具体的には、取締役会に加え、定例・臨時で開催される各種会議に出席し、必要な意見を述べています。また、国内外の事業所等にも足を運び、現場職員の生の声を聞き、現場の実態を踏まえた助言、指導を行うよう心がけています。現場の担当者に対する人事労務管理研修の講師役を務めるなど、民間企業全体を通じた人材の確保・育成・定着や安全・コンプライアンスの徹底に努めています。

最初は職務遂行方法の違いに戸惑いもありましたが、再就職先企業は、人を大切にする社風であり、国家公務員時代から、「働く人を大切にする、働きがいのある、働きやすい職場づくり」が重要と考えて仕事をしてきましたので、この職場で働けることに大変満足しています。

公務で培った知識・経験に基づく専門的能力は大切な武器ですから、さらに磨きをかけることは大切です。再就職先では、あくまで新人ですので、自らの知識・経験に関わりのない仕事を任されても、好奇心をもって積極的に取り組み、決して驕らず、どうすればその民間企業等に貢献できるかをよく考えて行動するのが良いと思います。重要なことは、初めての相手でも、ふとこころに飛び込んで、コミュニケーションを十分にとり、「郷に入っては郷に従え」の精神で、失敗を恐れずチャレンジすることです。

再就職先からのコメント

労働環境の整備と生産性向上、人材確保・育成、コンプライアンスなどの課題について、法改正などの動きに対応できる、労働関係全般に詳しい人材を求めており、厚生労働省OB・OGが適任と考えました。営利追求を優先しやすい民間企業とは異なる視点で貴重なアドバイスをもらっています。国家公務員OB・OGには、業務遂行能力以上に、専門性の高さ、人脈の深さ、横断的な知識に基づく支援や助言を期待しています。

※ 部長、審議官以上を指します。

国際経験と幅広いネットワークをグローバル企業で活かす

B 氏

(元本省部長以上)

製造事業者

私は、7月に退職して以降、小学校から大学院までの同級生・先輩・後輩、仕事でお付き合いのあった民間企業の皆様、役所の先輩、親戚などを多数訪問し、再就職に関する情報提供を依頼しました。その中で、いくつかの情報の提供がありましたが、最も国際的で、かつ、幅広い事業を有する現在の職場に関心を持ちました。そして面接に臨んだところ、採用していただき、同年11月から勤務を開始しました。

再就職先の選定においては、自己の国際経験を評価いただき、それを活用する機会がありそうかどうかを最も重視しました。国家公務員の間は、日本企業のグローバルな活躍を支援しようと長年仕事をしてきましたが、退職後は、実際に民間企業の中に入って、実態を見て、自分ができる貢献をしたいと考えました。

再就職先は、日本で創業したグローバル企業です。私の職務は、国内では海外要人や大使館対応を担当しつつ、時に海外出張をして現地情報を収集し、当社幹部にその情報を提供することにより海外戦略作りに貢献しています。

職務を行うに当たって、公務で培った海外・日本国内でのネットワークがベースとなっています。日本国内で関係府省、JICA、JETROなどから海外情報を収集し、それを踏まえつつ、国内の外国大使館、外国政府などにもコンタクトします。また、これまでの海外赴任、対外交渉などの経験から、それぞれの地域の特色を理解しているので様々なアドバイスも提供しています。

再就職してから間もないので、会社の事業内容の詳細を勉強しながら、徐々に仕事をしている段階です。事業ごとのグローバルな状況を聞き、勉強すること自体、大変興味深く感じています。

国家公務員への Message

業務内外において、知見を高めておくことが必要です。特に、グローバルな発想・知見を広げておくことが、再就職先の幅を広げる上で重要だと思います。

民間企業では、それぞれの社員は各部門のかなり狭い範囲に関心を集中させて仕事をしています。その結果、知見もネットワークも、その事業、その会社、その業界などに、かなり狭く閉じられていることが多いと感じます。

グローバルに事業を行っていく上で必要な、発想力・知見を有した人は引く手あまたです。国家公務員OB・OGは、幅広い知見やネットワークを持ちやすい状況にあるので、民間企業にとっては貴重なものとなりうると思います。

「明るい社会の実現を目指すNPOの最前線から」



廣川 洋一 氏

(元法務省関東地方更生保護委員会委員)

特定非営利活動法人 日本BBS連盟 事務局長

2017年に法務省を退職し、特定非営利活動法人日本BBS連盟の前事務局長であった先輩に声をかけられ、更生保護と関係があることなどから、私でもお役に立てればと思い再就職しました。

BBSとは、「Big Brothers and Sisters Movement」の略称で、非行少年や社会不適応少年のいない明るい社会を実現するため、これら少年の自立を支援する青年層中心のボランティア活動です。

BBSの組織は、①市区町村や大学などの地区会(約500会)、②都道府県連盟(50連盟)、③②の連絡調整を行う地方連盟(8連盟)があり、④日本BBS連盟が唯一の全国段階組織です。

会員は全国約4,500人で地区会に所属しますが、その半数は学生で、数年で入れ替わります。学生と社会人が共存する組織運営は課題も多く、会員も様々で調整が必要です。

NPO法人事務局は、常勤の私とアルバイト職員の2名で運営していますので、私は、事務局のほぼ全ての業務に主体的に関与しています。年4回発行する機関誌の作成・配送、事業計画の策定、地方及び都道府県連盟や他のボランティア団体とのやり取りなど、業務は多岐にわたります。また、当法人は、NPO法人ですから、会費収入だけではなく寄付や助成にも頼りながら運営しており、法人登記、役員会や総会等の運営、会計処理、納税や保険関係などの管理業務もあります。職務遂行に当たって、特定の技能や資格は必要ありませんが、多種多様な仕事に2名で対応していることから、柔軟かつ迅速な事務処理、各方面へ万遍ない気配りが重要であると思っています。

公務で培った経験の活用としては、更生保護関係者とお付き合いする際、これまでの実務経験、各地での勤務経験が役立ちますが、その枠にこだわってはいけなさと考えています。また、法務省などの各府省や全国のボランティア団体と接する機会も多くあり、これまで得られた様々な経験や知識を基にしながら、内向きになりかねない視点や守備範囲を外に広げなければならないと考えています。また、次代を担う若い人材の確保や育成も必要です。時代の要請に応えるため、これまでの公務で培われた知識や経験を柔軟かつ粘り強く活用していきたいと日々取り組んでいます。

国家公務員への Message

再就職される職場では、新しい出会いや、これまで経験したことのない様々な職務を担うなど、明るく充実した人生を歩んでいただきたいと願います。

再就職先は、ご自分と再就職先のみならず健康状態やご家族の意向等も考慮して選ばれると良いと思います。

国家公務員OB・OGの採用にご関心のある みなさまへ

官民人材交流センターは、国家公務員の再就職支援をしております。

このリーフレットをお読みになって、国家公務員として経験を積んだ人材の活用にご関心をお持ちになった方は、当センターのホームページに、再就職希望の45歳以上の者を対象とする求人・求職者情報提供事業の詳しい情報やお問合せ先をご案内しておりますので、是非、ご利用ください。

官民センター

検索



なお、当センターのホームページには、本リーフレットに掲載した方以外の活躍事例も掲載しておりますので是非ご覧ください。

お電話でもお気軽にお問合せください

内閣府官民人材交流センター TEL：03-6268-7675
03-6268-7669